

神奈川県高圧ガス保安法事務処理要綱

(目的)

第1条 本要綱は、高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号。以下「法」という。）、高圧ガス保安法施行令（平成9年政令第20号。以下「政令」という。）、容器保安規則（昭和41年通商産業省令第50号。以下「容器則」という。）、冷凍保安規則（昭和41年通商産業省令第51号。以下「冷凍則」という。）、液化石油ガス保安規則（昭和41年通商産業省令第52号。以下「液石則」という。）、一般高圧ガス保安規則（昭和41年通商産業省令第53号。以下「一般則」という。）、コンビナート等保安規則（昭和61年通商産業省令第88号。以下「コンビ則」という。）及び国際相互承認に係る容器保安規則（平成28年経済産業省令第82号。以下「国際容器則」という。）の施行に関し、法令に規定している手続きのほか、特に知事が必要と認める手続きについて規定する。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、使用する用語は、法、政令、容器則、冷凍則、液石則、一般則、コンビ則及び国際容器則において使用する用語の例による。

(移動式高圧ガススタンドの届出)

第3条 一般則第8条第2項第1号リ、第8条の2第2項第2号へ、第12条第2項第6号により届出しようとする者（第11条第1項第6号、第7号、第12条の3第2項第1号で準用する場合も含む）は、充填届【県様式第1号】に、充填計画書を添えて、事前に知事又は各地域県政総合センター所長（以下「センター所長」という。）に届け出ること。

2 前項の充填計画書には、次の各号に掲げる事項を記載すること。

- 一 充填の目的
- 二 充填計画
- 三 充填に使用する製造設備の性能、本拠の所在地
- 四 移動に係る有資格者の氏名及び資格
- 五 緊急時の連絡先一覧表及びその対応計画
- 六 連絡先

3 前項の内容に変更又は当該充填行為を廃止したときは、充填届【県様式第1号】に、変更事項を示した充填計画書を添えて（廃止の場合は除く。）、遅滞なく知事又はセンター所長に届け出ること。

(特定変更工事とならない変更の工事の完了の届出)

第4条 法20条第3項の経済産業省令で定める変更の工事を完了した者は、工事完了届書【県様式第2号】に、工事の詳細を示す書類を添えて、遅滞なく知事又はセンター所長に届け出ること。

(独立した高圧ガス製造設備の撤去等の届出)

第5条 第一種製造者、第二種製造者、第一種貯蔵所若しくは第二種貯蔵所の所有者又は占有者及び特定高圧ガス消費者は、独立した製造設備、貯蔵設備及び容器置場の撤去等の工事を行うときは、高圧ガス軽微変更報告書【県様式第3号】に、次の各号に掲げる事項を示す書類を添えて、事前に知事又はセンター所長あてに届け出ること。

- 一 撤去等の理由、内容
- 二 撤去等前後の処理能力等を示した施設一覧
- 三 対象となる製造設備等の範囲を明示した事業所配置図及び機器配置図

(保安監督者の届出)

第6条 第一種製造者は、法27条の2第1項第1号括弧書きに基づき、保安統括者の選任が不要な製造施設について保安監督者を選任又は解任したときは、保安監督者届【県様式第4号】に、選任者の実務経験等を証明する書類を添えて、遅滞なく知事又はセンター所長に届け出ること。

(氏名等の変更の届出)

第7条 第一種製造者、第二種製造者、第一種貯蔵所若しくは第二種貯蔵所の所有者又は占有者、特定高圧ガス消費者、販売業者、及び容器検査所の登録を受けた者は、次の各号に掲げる変更があったときは、高圧ガス関係変更届【県様式第5号】に、変更事項を証明する書類を添えて、遅滞なく知事又はセンター所長に届け出ること。

- 一 法人の名称変更
- 二 法人の代表者変更
- 三 事業所名称(商号を含む。)の変更(第一号に掲げる場合を除く。)
- 四 事業所の住居表示の変更
- 五 第二種貯蔵所の所有者又は占有者の変更
- 六 貯蔵所における貯蔵する高圧ガス種類の変更(法第19条第1項、第2項、第4項の規定による申請等を行ったものを除く。)
- 七 販売事業者の販売する高圧ガスの変更(法第20条の7に基づく届出が不要な場合に限る。)若しくは容器置場の設置又は廃止

(許可等の証明)

第8条 第一種製造者、第二種製造者、第一種貯蔵所若しくは第二種貯蔵所の所有者又は占有者、販売業者、特定高圧ガス消費者、特別充填の許可を受けた者及び容器検査所の登録を受けた者は、必要に応じて、県が所管する高圧ガス保安法に規定する許可、届出、登録並びに完成検査及び保安検査の実施等の事実について、証明願【県様式第6号】により証明を受けることができる。

(申請等の取下げの届出)

第9条 法又はこの要綱の規定による申請又は届出を取り下げようとする者並びに法第5条第1項、法第14条第1項、法第16条第1項及び法第19条第1項の規定による許可に係る工事の全部又は一部(取りやめない事項に変更が生じないものに限る。)を取りやめようとする者は、申請等取下届【県様式第7号】に、必要に応じて、許可書及び取り下げる事項等の詳細を説明する書類を添えて、知事又はセンター所長あてに届け出ること。

(精神の機能の障害に係る届出)

第10条 冷凍則第3条の2第2項、液石則第3条の2第2項、一般則第3条の2第2項、コンビ則第3条の2第2項、容器則第31条の2第2項又は国際容器則第21条の2第2項(以下、「冷凍則第3条第2項等」という。)の規定に基づき届出ようとする者は、冷凍則第3条第2項等に定める書類を添えて、【県様式第8号】により知事又はセンター所長あてに届け出ること。

附則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成30年12月4日から施行する。

附則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、令和3年7月2日から施行する。

県様式第1号（一般則第8条第2項第1号リ、第8条の第2項第2号へ、第11条第1項第6号、第7号、第12条第2項第6号、第12条の3第2項第1号 関係）

充 填 届	一般	(新規)	×整 理 番 号	
		(変更) (廃止)	×受 理 年 月 日	年 月 日
名 称 (事業所の名称を含む。)				
事 務 所 (本 社) 所 在 地				
移 動 式 製 造 設 備 の 使 用 の 本 拠 地				
充填開始(変更、廃止)年月日	年 月 日			

年 月 日

代表者 氏名

神奈川県知事 殿
(地域県政総合センター所長)

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 ×の項は記載しないこと。

県様式第2号

工 事 完 了 届 書	一 液 特 冷	般 石 定 凍	×整理番号	
			×受理年月日	年 月 日
名称(事業所の名称を含む。)				
事務所(本社)所在地				
事業所所在地				
許可年月日及び許可番号		年 月 日 神奈川県指令 第 号		
工事が完成した年月日		年 月 日		

年 月 日

代表者 氏 名

神 奈 川 県 知 事 殿
 (地域県政総合センター所長)

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 ×の項は記載しないこと。

県様式第3号

高圧ガス 軽微変更報告書	一般 液石 特定 冷凍	×整理番号	
		×受理年月日	年 月 日
名称 (事業所の名称を含む。)			
事務所(本社)所在地			
事業所所在地			
変更の種類			

年 月 日

代表者 氏名

神奈川県知事 殿

(地域県政総合センター所長)

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 ×の項は記載しないこと。

県様式第4号

保安監督者届書	一般	(選任)	×整理番号	
	液石 特定	(解任)	×受理年月日	年 月 日
名称(事業所の名称を含む。)				
事務所(本社)所在地				
事業所所在地				
選 任	保安監督者の氏名			
	選任年月日			
解 任	保安監督者の氏名			
	解任年月日			
解任の理由				

年 月 日

代表者氏名

神奈川県知事 殿
(地域県政総合センター所長)

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 ×印の項は記載しないこと。

県様式第5号

高圧ガス関係変更届書	冷 凍 一 般 液 石 特 定 容 器 国 際	×整理番号	
		×受理年月日	年 月 日
事業所の名称			
事務所(本社)所在地			
事業所所在地			
変更の内容		法人名称の変更	
		法人代表者の変更	
		事業所名称の変更	
		事業所の住居表示変更	
		第二種貯蔵所の所有者又は占有者の変更	
		貯蔵する高圧ガスの種類の変更*	
変更の詳細	変更前		
	変更後		
変更年月日	年 月 日		

年 月 日

代表者 氏 名

神 奈 川 県 知 事 殿
(地域県政総合センター所長)

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 ×の項は記載しないこと。
3 ※の事項は、変更内容が法定の届出の対象となるもの以外のものに限る。

県様式第6号

証 明 願	冷 凍 一 般 液 石 特 定 容 器 国 際	×整理番号	
		×受理年月日	年 月 日
事業所の名称			
事務所(本社)所在地			
事業所所在地			
証 明 す る 種 類		高圧ガス製造許可又は変更許可	
		高圧ガス製造事業届出又は製造届出	
		第一種貯蔵所設置許可又は変更許可	
		第二種貯蔵所設置届出	
		高圧ガス販売事業届出	
		特定高圧ガス消費届出	
		特別充填許可	
		容器検査所登録	
	保安検査又は完成検査		
確 認 事 項			

年 月 日

代表者 氏 名

神 奈 川 県 知 事 殿
(地域県政総合センター所長)

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 ×の項は記載しないこと。

県様式第7号

申請等取下届	一般 液石 冷凍 特定 容器 国際	×整理番号	
		×受理年月日	年 月 日
名称（事業所の名称を含む。）			
事務所（本社）所在地			
事業所所在地			
内容	許可年月日及び許可番号 又は届出年月日		
	全部又は一部の別	全部 ・ 一部	
	取下げる事項		
	理由		

年 月 日

代表者 氏名

神奈川県知事 殿
（ 地域県政総合センター所長）

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 ×の項は記載しないこと。

県様式第8号

精神の機能の 障害に係る届出	冷 凍 一 般 液 石 特 定 容 器 国 際	×整理番号	
		×受理年月日	年 月 日
名称(事業所の名称を含む)			
事務所(本社)所在地			
事業所所在地			
対象者の状況 (冷凍則第3条の2第2項 等に該当する者(法人の役 員にあってはその職及び 氏名))	役職・氏名		
	医師の所見	別添のとおり	

年 月 日

届出者 氏 名

神 奈 川 県 知 事 殿
(地域県政総合センター所長)

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 ×の項は記載しないこと。
 - 3 冷凍則第3条の2第2項等に該当する者について、その病名、障害の程度、病因、病後の経過、治癒の見込みその他参考となる所見を記載した医師の診断書を添付すること。